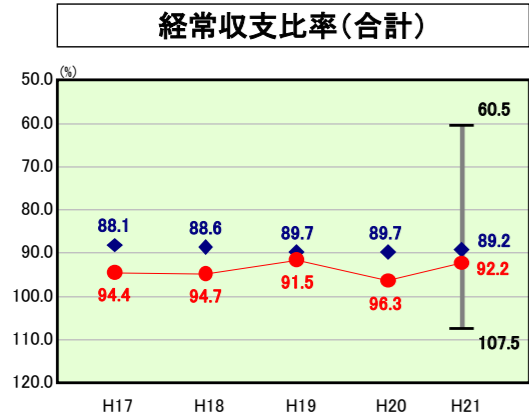


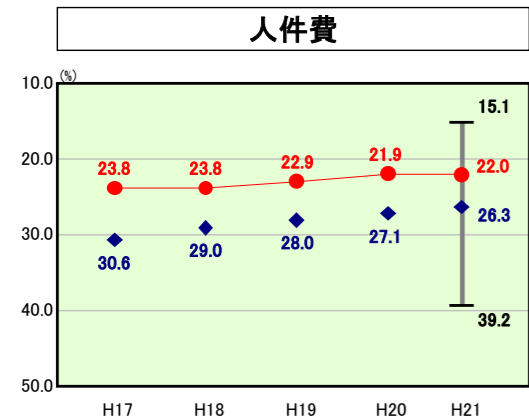
# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析

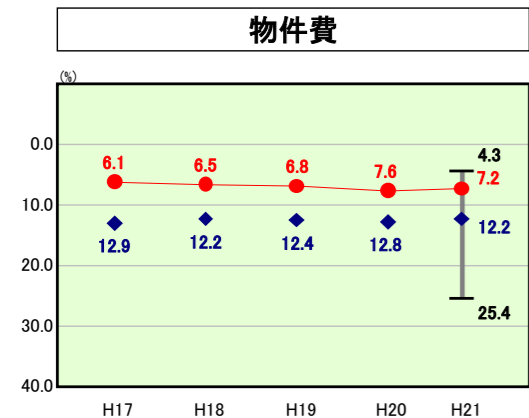


● 当該団体値  
◆ 類似団体平均値  
└ 類似団体内の  
最大値及び最小値

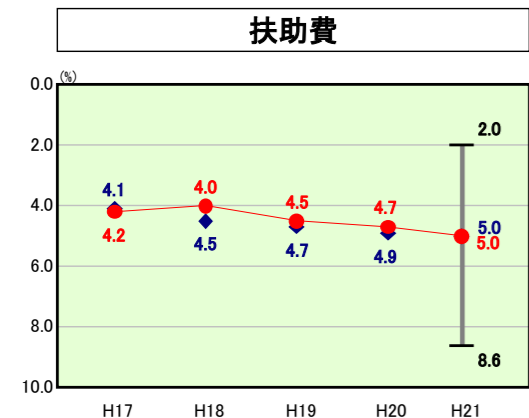
H21類似団体内順位 42/63  
全国市町村平均 91.8  
島根県市町村平均 90.9



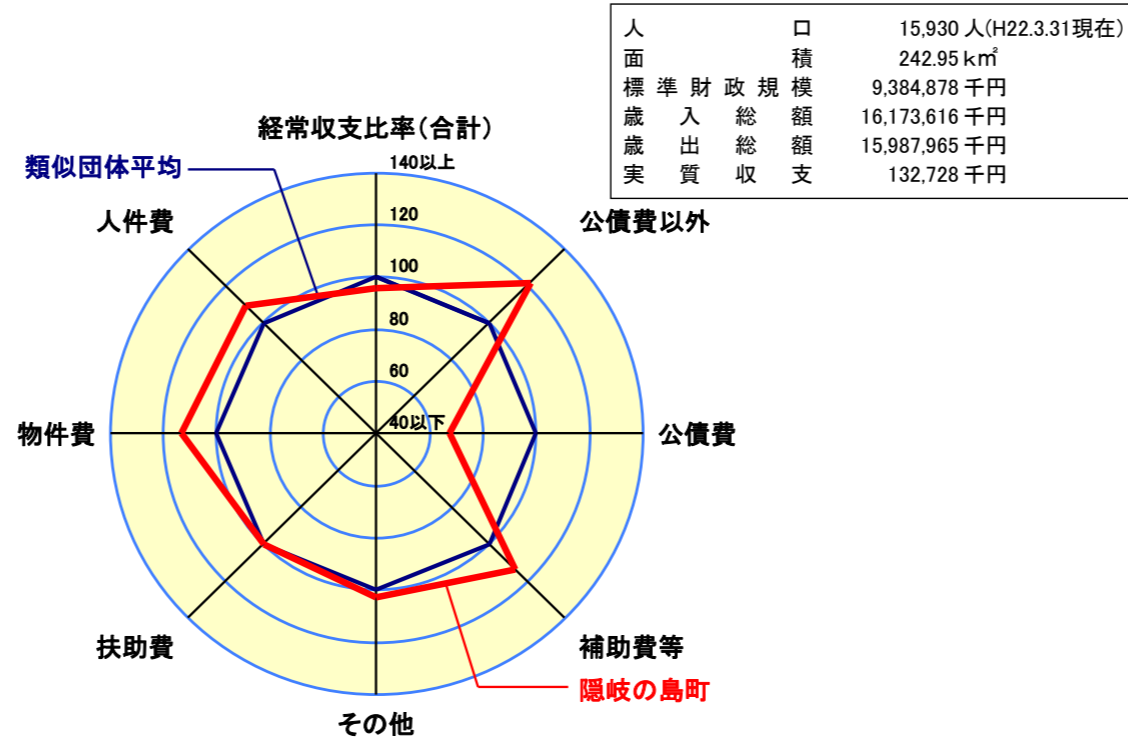
H21類似団体内順位 6/63  
全国市町村平均 26.7  
島根県市町村平均 23.2



H21類似団体内順位 4/63  
全国市町村平均 13.0  
島根県市町村平均 10.5



H21類似団体内順位 38/63  
全国市町村平均 9.6  
島根県市町村平均 7.0



人口	15,930人(H22.3.31現在)
面積	242.95 km <sup>2</sup>
標準財政規模	9,384,878千円
歳入総額	16,173,616千円
歳出総額	15,987,965千円
実質収支	132,728千円

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

【人件費】住民1人あたりの人件費が類似団体で最も高いのは、離島という地域特性から、ゴミ処理場や下水道等、本町単独で維持管理しなければならないため、職員数が多くなっていることが要因である。人員削減は、行財政改革実施計画のとおり進んでいる。

【物件費】緊急雇用・経済対策事業や、新たに油槽所の管理運営を開始したことにより、比率は若干上がっている。これらを除けば、物件費支出額はほぼ横ばいである。

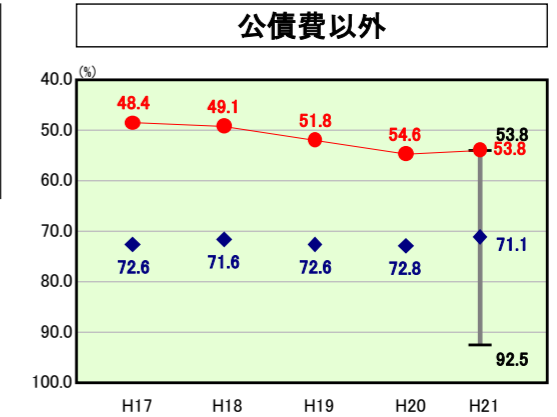
【扶助費】社会福祉費(高齢者・障がい者・児童)全般の扶助費が増加傾向にある。今後も扶助費の増加傾向は続くものと思われるが、義務的経費であり、歳出抑制は難しいため、扶助費以外の経費の抑制に努める。

【公債費】平成初めから平成10年頃までに進めてきた大規模プロジェクトで多額の起債を発行してきた。この償還がピークを迎え、類似団体内、最も高い数値となっている。しかし、類似団体の平均数値が悪化悪化する中、ここ数年の起債の新規発行抑制や、繰り上げ償還などの取り組みにより、着実に改善しつつある。

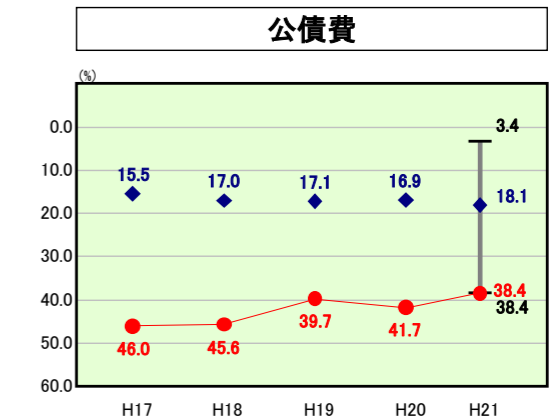
【補助費等】4年間で1ポイント改善しているが、今後、広域連合で建設事業(病院・消防施設・福祉施設)が計画されており、これらに伴う一部事務組合に対する補助費の増加が見込まれる。

【その他】診療所建設に係る起債償還が終了したことにより、診療所会計への繰出金が大きく減ったため、比率が0.7ポイント改善した。現在、町内各地域において進めている下水道整備に伴う繰出金の増加を抑制するため、供用開始後の速やかな加入接続を促していく。

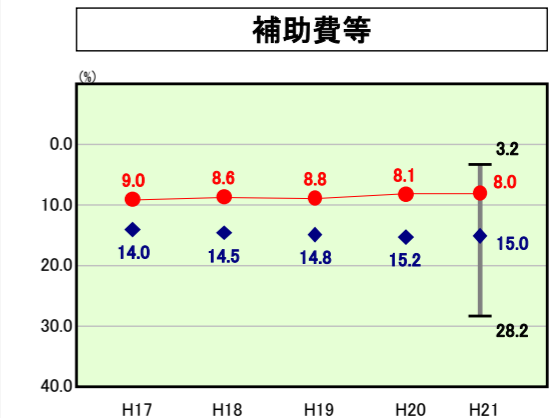
【普通建設事業】平成19・20年度と災害復旧事業を優先し、普通建設事業を大幅に縮小していたが、災害復旧がほぼ終了したため、休止していた事業を実施したことに加え、民間油槽所の事故を発端とした公設油槽所の整備や、国の経済対策事業の実施により前年に比べ大幅な増額となった。



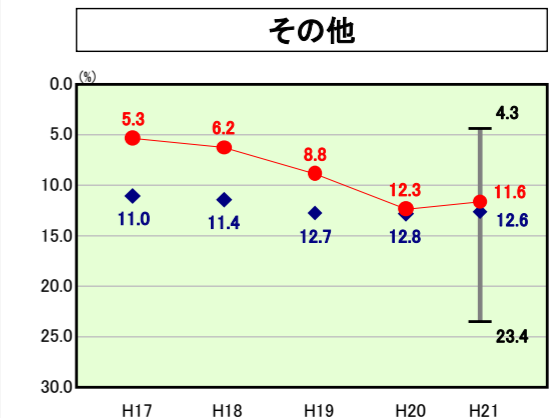
H21類似団体内順位 1/63  
全国市町村平均 71.9  
島根県市町村平均 62.6



H21類似団体内順位 63/63  
全国市町村平均 19.9  
島根県市町村平均 28.3



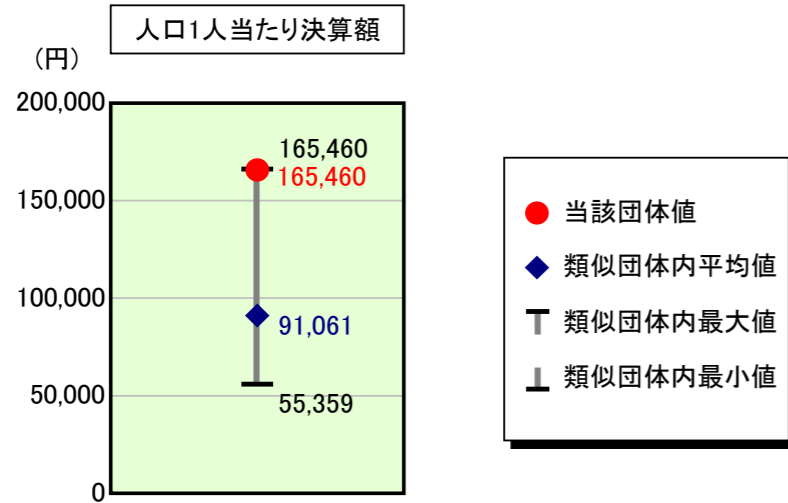
H21類似団体内順位 4/63  
全国市町村平均 10.5  
島根県市町村平均 7.9



H21類似団体内順位 24/63  
全国市町村平均 12.1  
島根県市町村平均 14.0

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



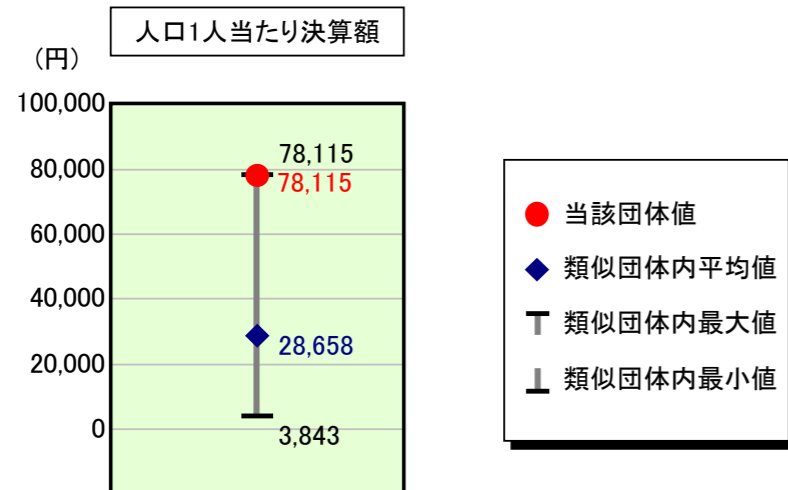
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,270,593	142,536	76,406	86.6
賃金(物件費)	134,853	8,465	5,527	53.2
一部事務組合負担金(補助費等)	379,658	23,833	12,343	93.1
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	563	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	127,185	7,984	3,682	116.8
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	8,220	516	1,260	▲ 59.0
▲退職金	▲ 284,727	▲ 17,874	▲ 8,719	105.0
合計	2,635,782	165,460	91,061	81.7

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	15.94	8.44	7.50
ラスパイレス指数	95.2	96.0	▲ 0.8

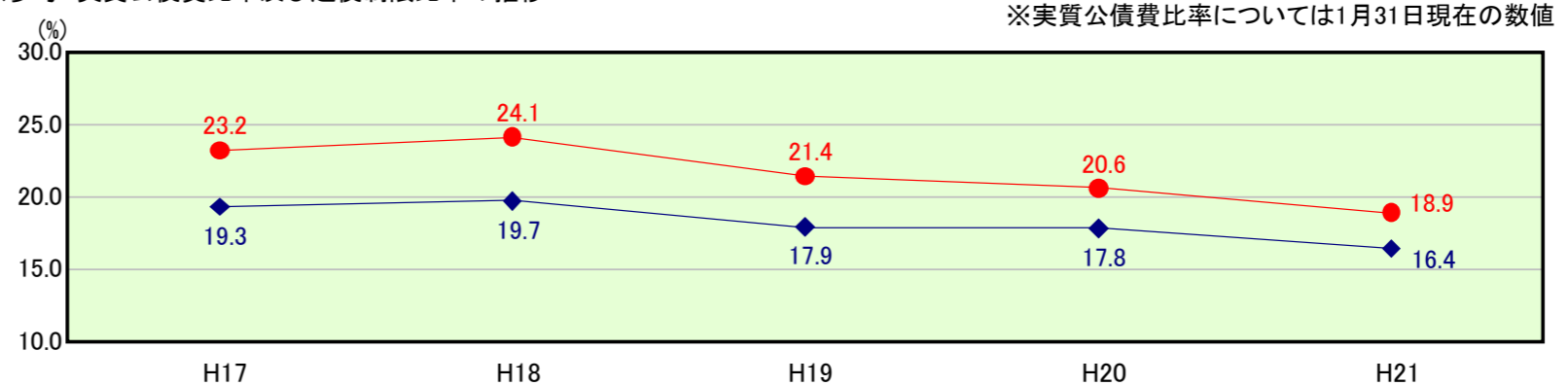
## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析



### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	3,687,740	231,497	49,499	367.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	292,069	18,335	13,243	38.5
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	23,756	1,491	6,089	▲ 75.5
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	31,685	1,989	1,576	26.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	28	-
▲特定財源の額	▲ 90,584	▲ 5,686	▲ 3,692	54.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 2,700,288	▲ 169,510	▲ 38,086	345.1
合計	1,244,378	78,115	28,658	172.6

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

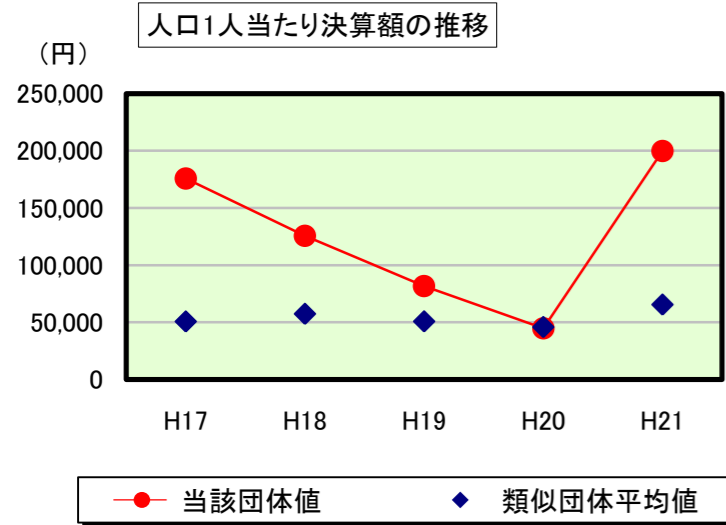


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

# 歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

島根県 隠岐の島町

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H17	2,990,381	175,739	▲ 1.1	50,707	2.3	▲ 3.4
うち単独分	815,710	47,938	▲ 20.7	32,323	0.8	▲ 21.5
H18	2,108,596	125,669	▲ 28.5	57,400	13.2	▲ 41.7
うち単独分	364,634	21,732	▲ 54.7	34,972	8.2	▲ 62.9
H19	1,341,019	81,685	▲ 35.0	50,788	▲ 11.5	▲ 23.5
うち単独分	263,348	16,041	▲ 26.2	26,521	▲ 24.2	▲ 2.0
H20	720,614	44,761	▲ 45.2	45,820	▲ 9.8	▲ 35.4
うち単独分	113,678	7,061	▲ 56.0	22,743	▲ 14.2	▲ 41.8
H21	3,181,395	199,711	346.2	65,529	43.0	303.2
うち単独分	1,414,189	88,775	1,157.3	32,858	44.5	1,112.8
過去5年間平均	2,068,401	125,513	47.3	54,049	7.4	39.9
うち単独分	594,312	36,309	199.9	29,883	3.0	196.9